
大平洋金属株式会社 2024年3月期 第2四半期決算説明会

2023年11月16日

当社ホームページ

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部(IR担当)TEL:03-3201-6681

1. 経営環境について

(1) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移	4
(2) 世界のステンレス生産とニッケル需給見通し	5
(3) 地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し	6
(4) ニッケル銑鉄(NPI)生産の動向	7

2. 2024年3月期 第2四半期決算実績

(1) 第2四半期決算実績(サマリー)	9
(2) 第2四半期決算実績(トピックス)	10
(3) 連結経常損益分析	11

3. 2024年3月期 通期決算見通し

(1) 通期決算見通し(サマリー)	13
(2) 通期決算見通し(トピックス)	14
(3) 国別販売先の動向	15
(4) 国別販売見通し	16
(5) 連結経常損益分析	17

4. 中期経営計画「PAMCO-2024」の進捗状況

(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ	19
(2) 鉱石調達について	23

1. 経営環境について

(1) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移

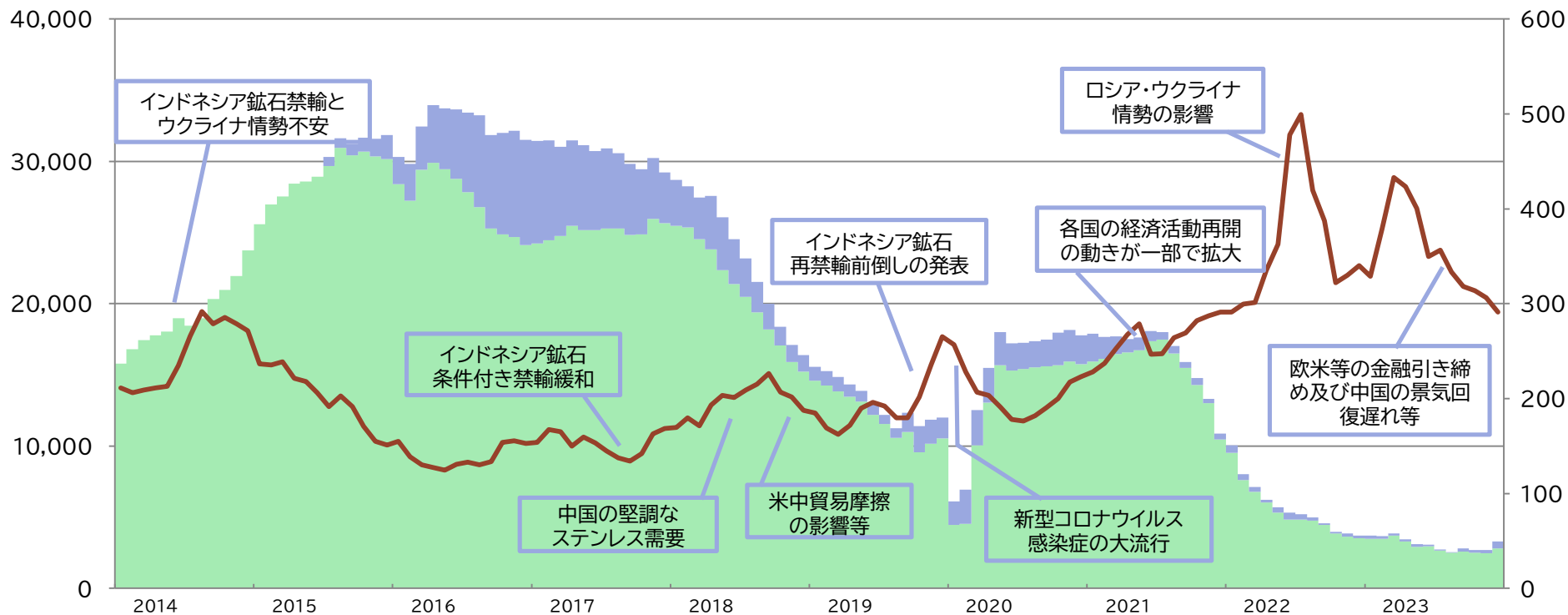
※当社調べ

LMEニッケル価格
(単位:\$/ト)

LMEニッケル在庫

SHFEニッケル在庫

LMEニッケル価格

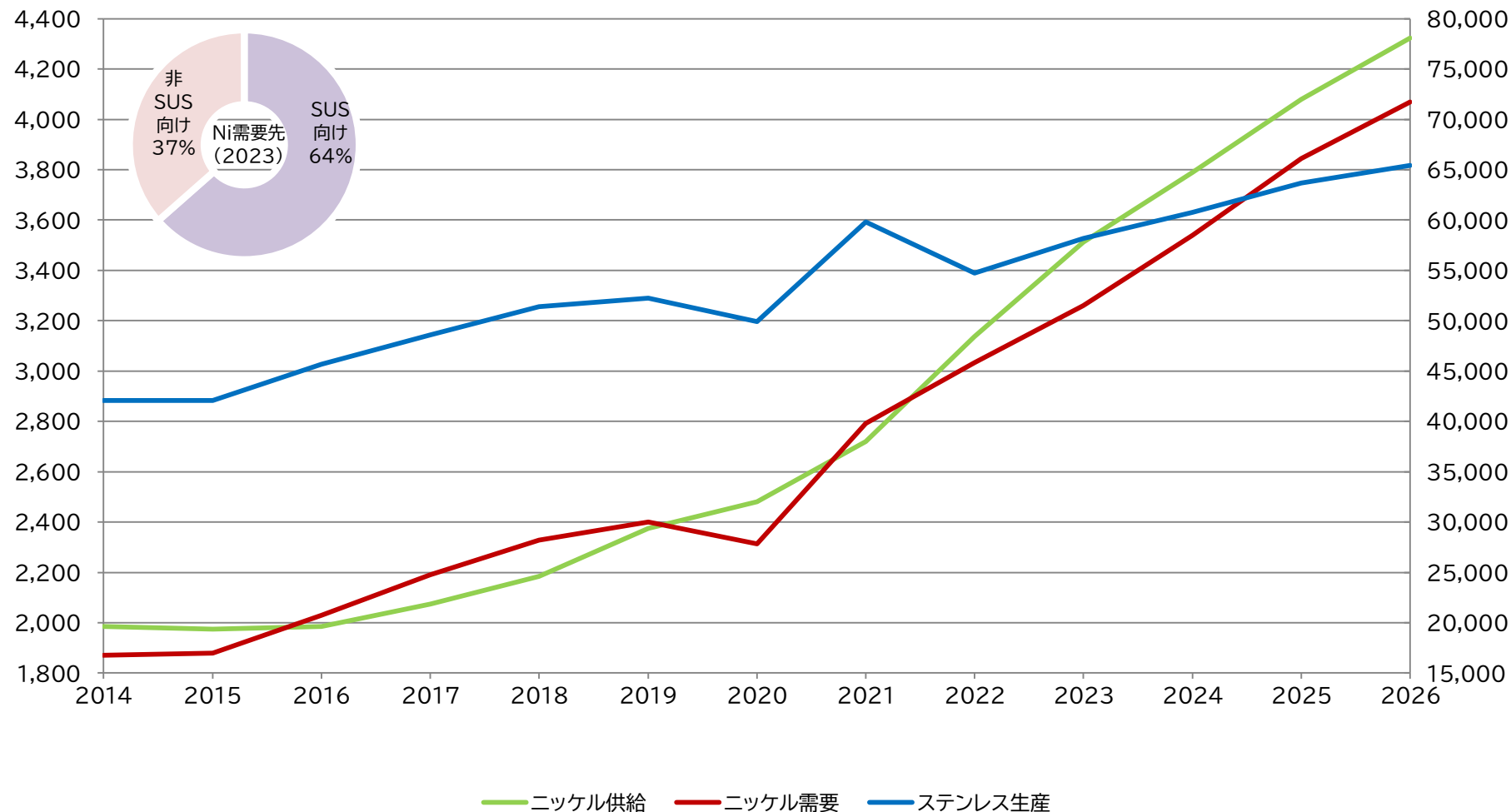
LME/SHFEニッケル在庫
(単位:千Niト)

業績の推移	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
売上高 (百万円)	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133	32,217	57,129	34,852
営業利益 (百万円)	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493	4,806	△12,588
経常利益 (百万円)	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344	12,999	△4,960

(2) 世界のステンレス生産とニッケル需給見通し

ニッケル需給(単位:千Niト)

ステンレス生産(単位:千ト)

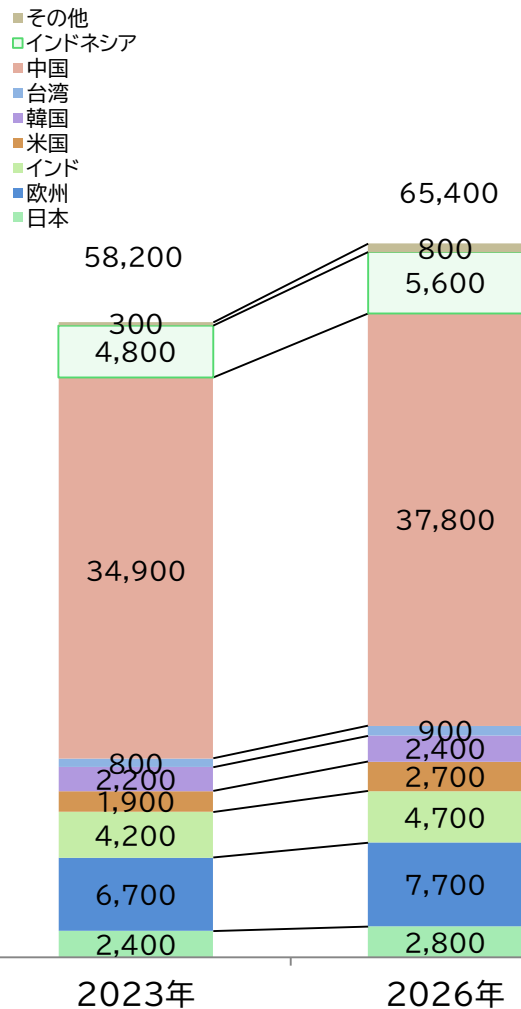


(3) 地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し

※当社調べ

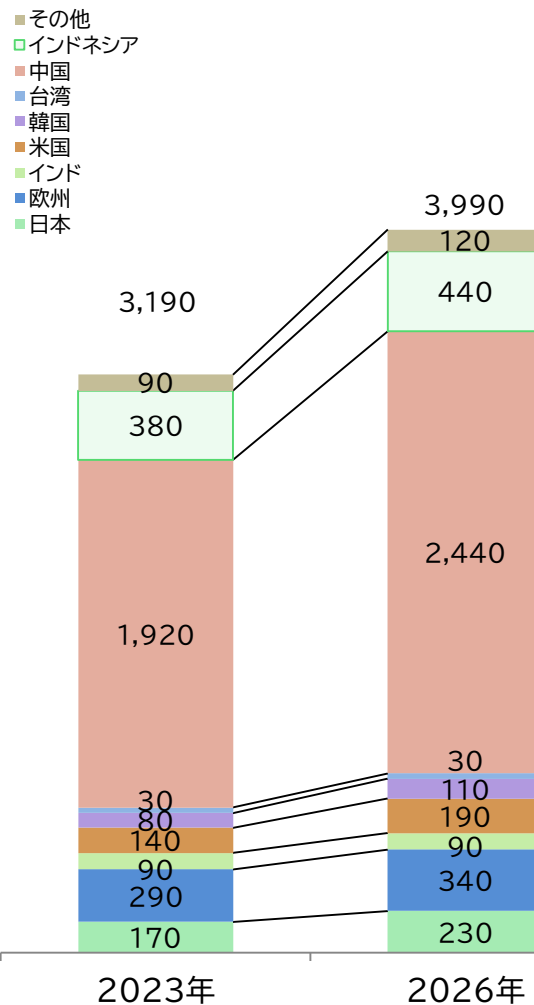
ステンレス生産見通し

(単位:千ト)



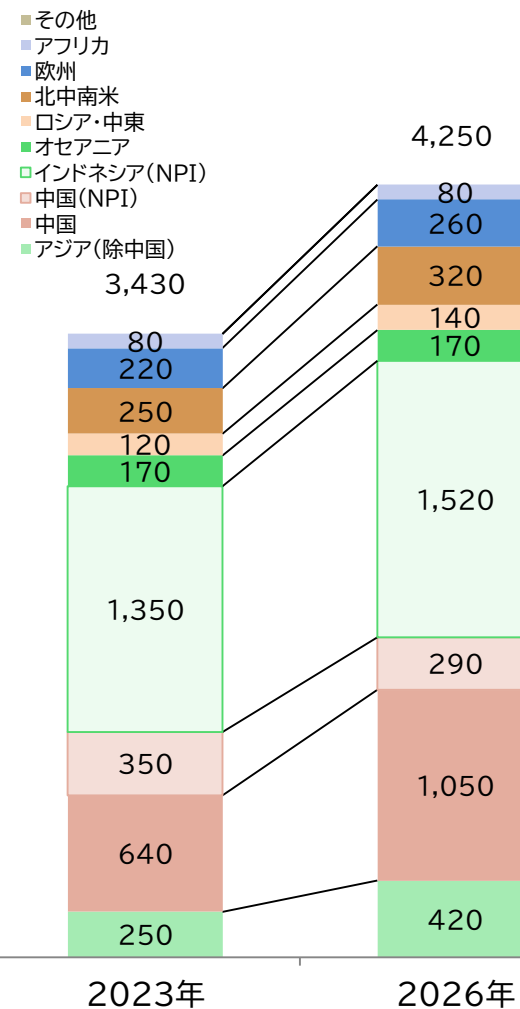
ニッケル需要見通し

(単位:千Niト)



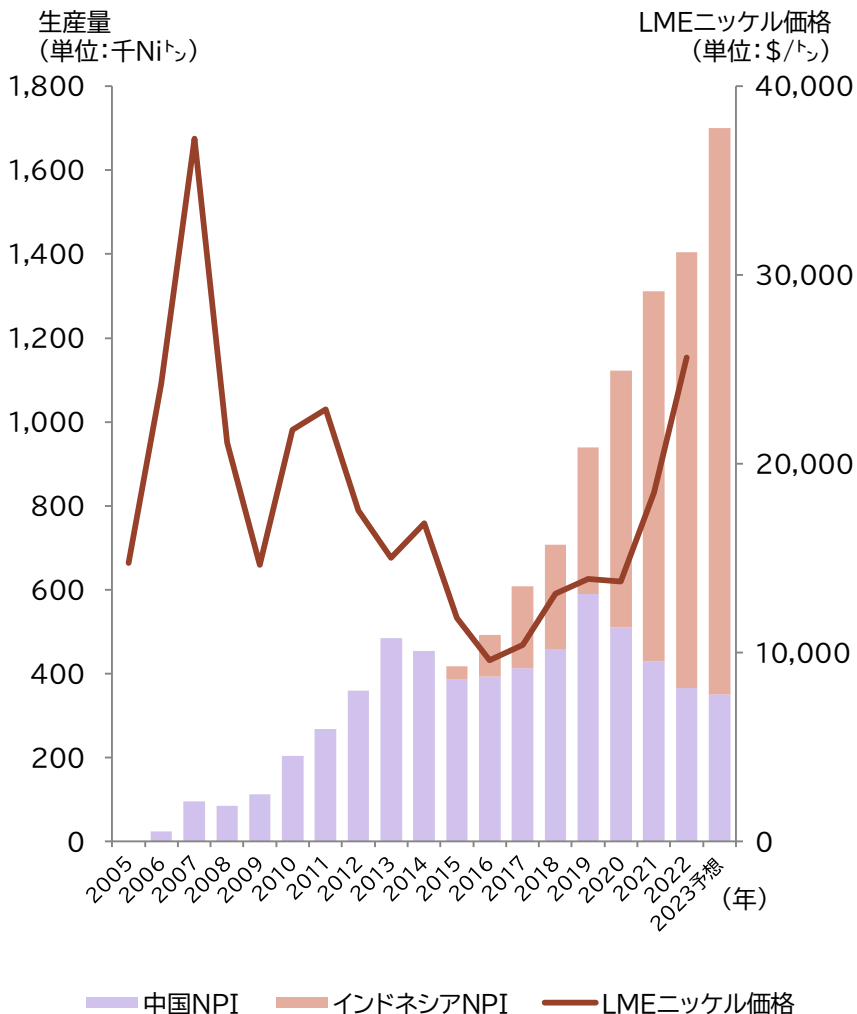
ニッケル供給見通し

(単位:千Niト)

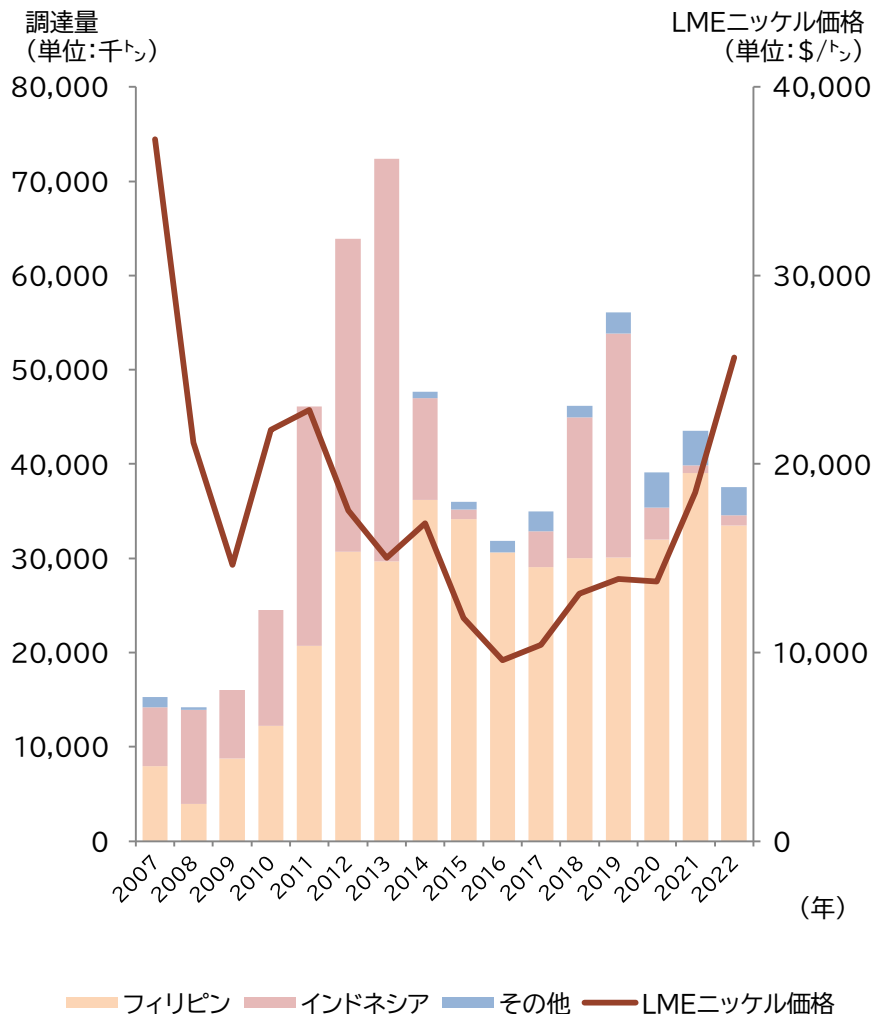


(4) ニッケル銑鉄(NPI)生産の動向

ニッケル銑鉄(NPI)生産量の推移



中国のニッケル鉱石調達量の推移



2. 2024年3月期 第2四半期決算実績

(1) 第2四半期決算実績(サマリー)

	2022.9 実績		2023.9 予想 (8/2発表)		2023.9 実績		対 前年同期比 (%)	対 8/2発表 予想比 (%)
	金 額 (百万円)	利益率 (%)	金 額 (百万円)	利益率 (%)	金 額 (百万円)	利益率 (%)		
売上高	17,642	—	8,592	—	8,083	—	△54.2	△5.9
営業利益(△損失)	△4,464	△25.3	△6,343	△73.8	△6,194(*)	△76.6	—	—
経常利益(△損失)	605	3.4	△3,712	△43.2	△2,487(*)	△30.8	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	229	1.3	△3,871	△45.1	△2,611(*)	△32.3	—	—
(投資額)	497	—	—	—	176	—	△64.6	—
(減価償却費)	135	—	—	—	171	—	26.7	—

(*) 棚卸資産の簿価切り下げ額 25億円(2023.9 実績)を含む

	2022.9 実績	2023.9 予想 (8/2発表)	2023.9 実績	対 前年同期比 (%)	対 8/2発表 予想比 (%)
生産数量(Niト)	8,079	3,428	3,210	△60.3	△6.4
販売数量(Niト)	5,668	3,330	3,052	△46.2	△8.4
適用LME(US\$/ト)	26,720	23,854	23,766	△11.0	△0.4
[適用LME(US\$/lb)]	[12.12]	[10.82]	[10.78]		
適用為替(¥/US\$)	131.49	135.34	140.18	6.6	3.6

(2) 第2四半期決算実績(トピックス)

①生産・販売数量面

- 戦略的な数量抑制方針の継続
 - 価格優位性が見られるニッケル銑鉄(NPI)の価格が、当社の販売価格へも影響し、戦略的な数量抑制方針の継続

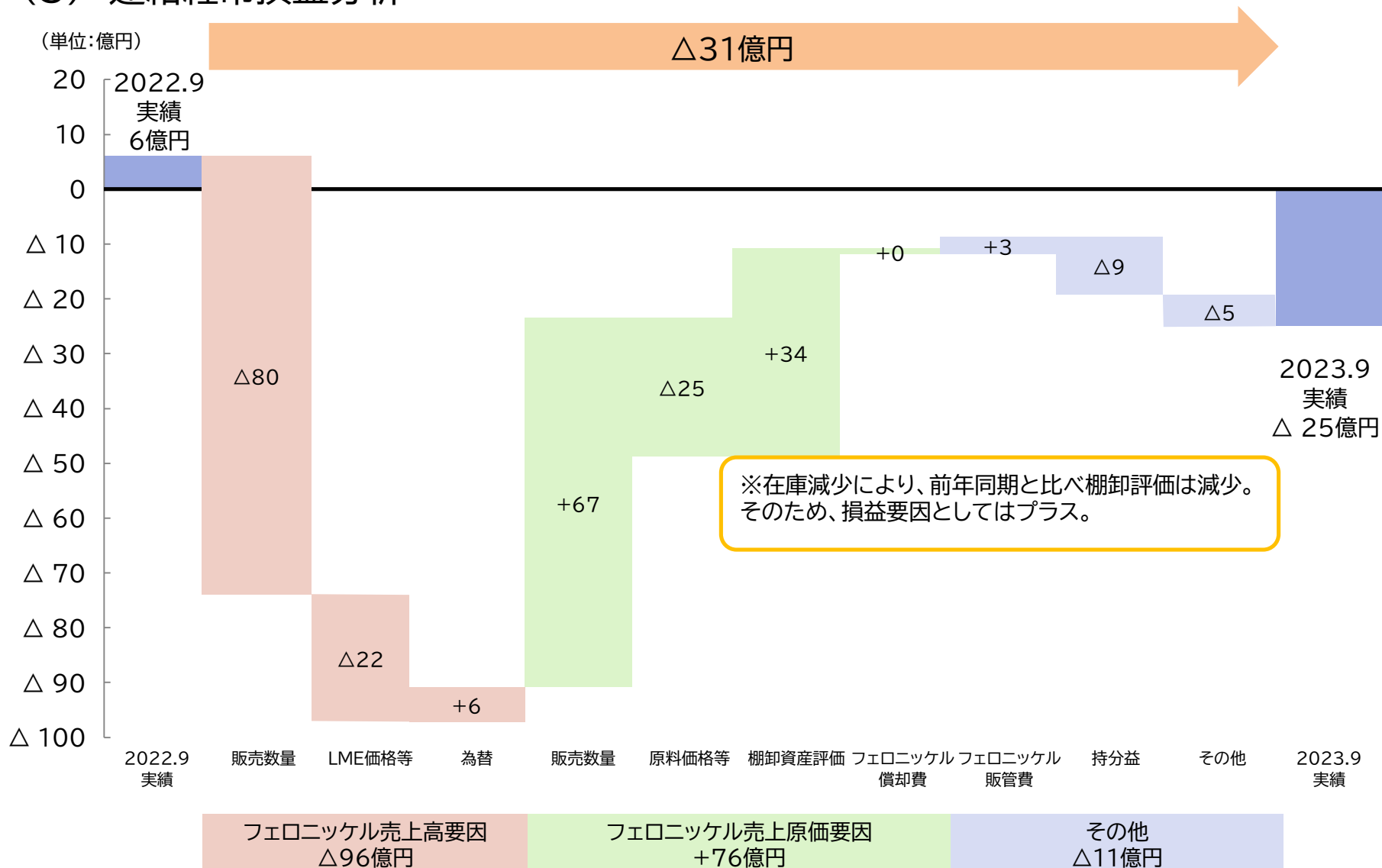
②販売価格面

- ニッケル銑鉄(NPI)価格の影響
 - 当社適用LMEニッケル価格と当社適用為替レートに加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としており、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続

③調達価格面

- ニッケル鉱石価格
 - 調達価格は価格高
- エネルギーコスト(原燃料・電力)
 - 世界的な資源高により価格が高騰し生産コストの上昇

(3) 連結経常損益分析



3. 2024年3月期 通期決算見通し

(1) 通期決算見通し(サマリー)

	2023.3 実績		2024.3 予想 (8/2発表)		2024.3 予想 (10/31発表)		対 前期比(%)	対 8/2発表 予想比 (%)
	金 額 (百万円)	利益率 (%)	金 額 (百万円)	利益率 (%)	金 額 (百万円)	利益率 (%)		
売上高	34,852	—	20,885	—	15,874	—	△54.5	△24.0
営業利益(△損失)	△12,588	△36.1	△7,089	△33.9	△8,611	△54.2	—	—
経常利益(△損失)	△4,960	△14.2	△2,891	△13.8	△3,511	△22.1	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△5,026	△14.4	△3,246	△15.5	△2,442	△15.4	—	—
(投資額)	1,232	—	—	—	2,563	—	108.0	—
(減価償却費)	289	—	—	—	359	—	24.2	—

	2023.3 実績			2024.3 予想 (8/2発表)	2024.3 予想 (10/31発表)			対 前期比 (%)	対 8/2発表 予想比 (%)
	上期	下期	通期		上期実績	下期予想	通期予想		
生産数量(Niト)	8,079	5,301	13,380	6,968	3,210	2,848	6,058	△54.7	△13.1
販売数量(Niト)	5,668	6,725	12,393	8,200	3,052	3,148	6,200	△50.0	△24.4
適用LME(US\$/ト)	26,720	24,493	25,507	22,774	23,766	20,437	22,068	△13.5	△3.1
[適用LME(US\$/lb)]	[12.12]	[11.11]	[11.57]	[10.33]	[10.78]	[9.27]	[10.01]		
適用為替(¥/US\$)	131.49	138.44	135.26	134.60	140.18	139.22	139.69	3.3	3.8

(2) 通期決算見通し(トピックス)

①生産・販売数量面

- ・ 戦略的な数量の抑制方針を継続
 - 環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の強化を図るため、前回(2023年8月)公表計画と比べて減少を見込む

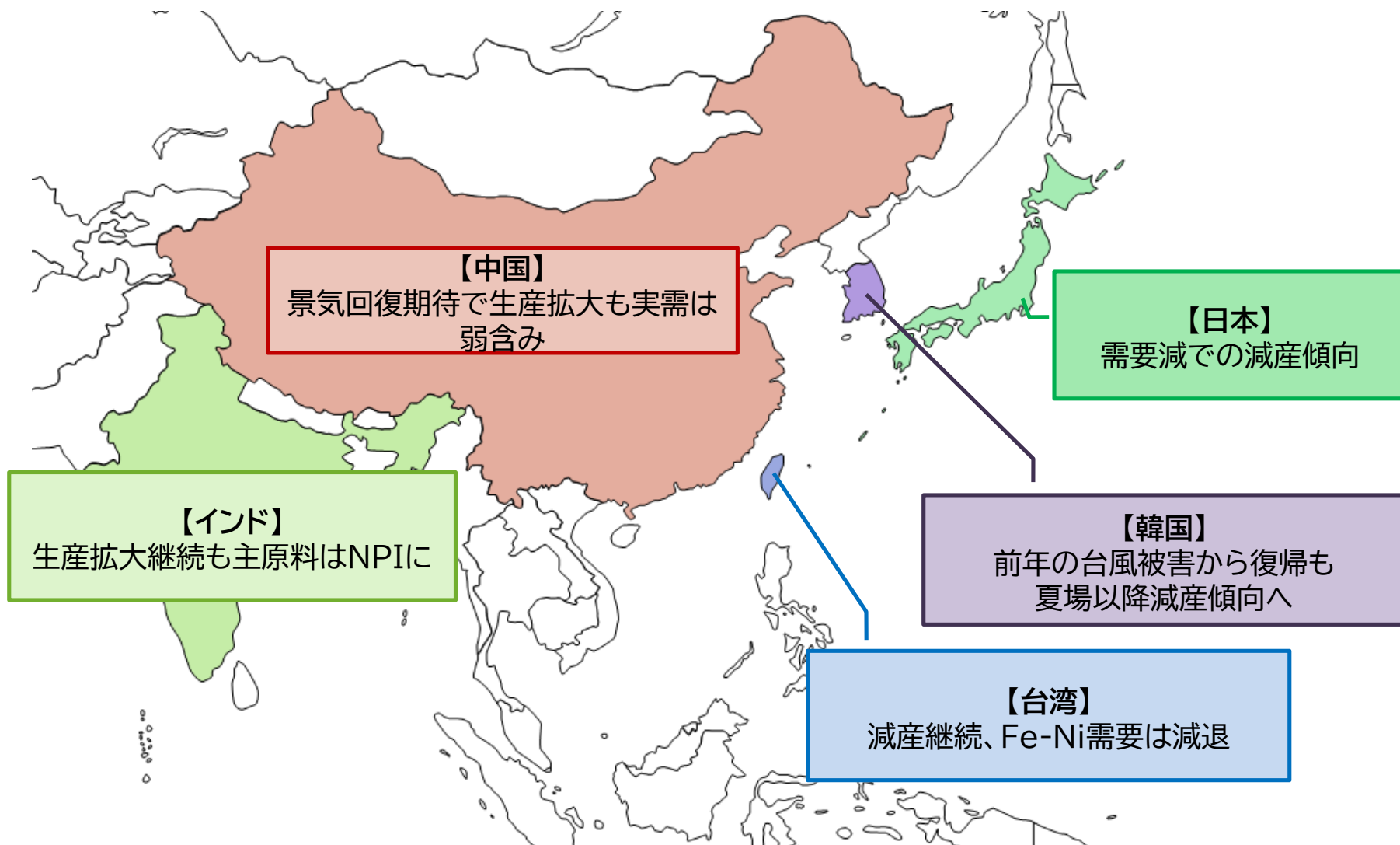
②販売価格面

- ・ ニッケル銑鉄(NPI)価格の影響
 - 当社適用LMEニッケル価格と当社適用為替レートに加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準

③調達価格面

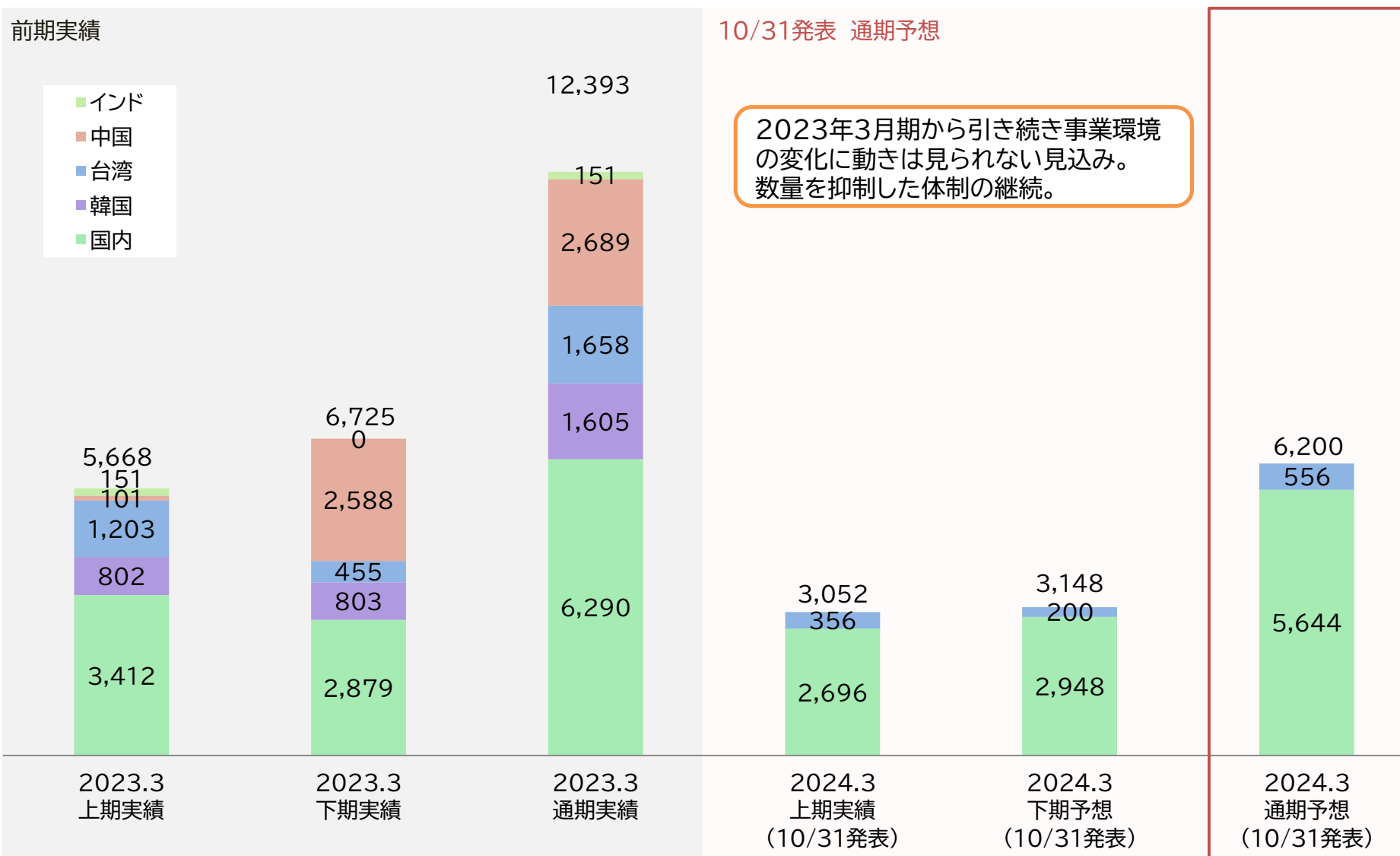
- ・ 原材料・エネルギーコスト高の継続
 - 主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準で推移
 - 損益へ大きな影響が見込まれる

(3) 国別販売先の動向

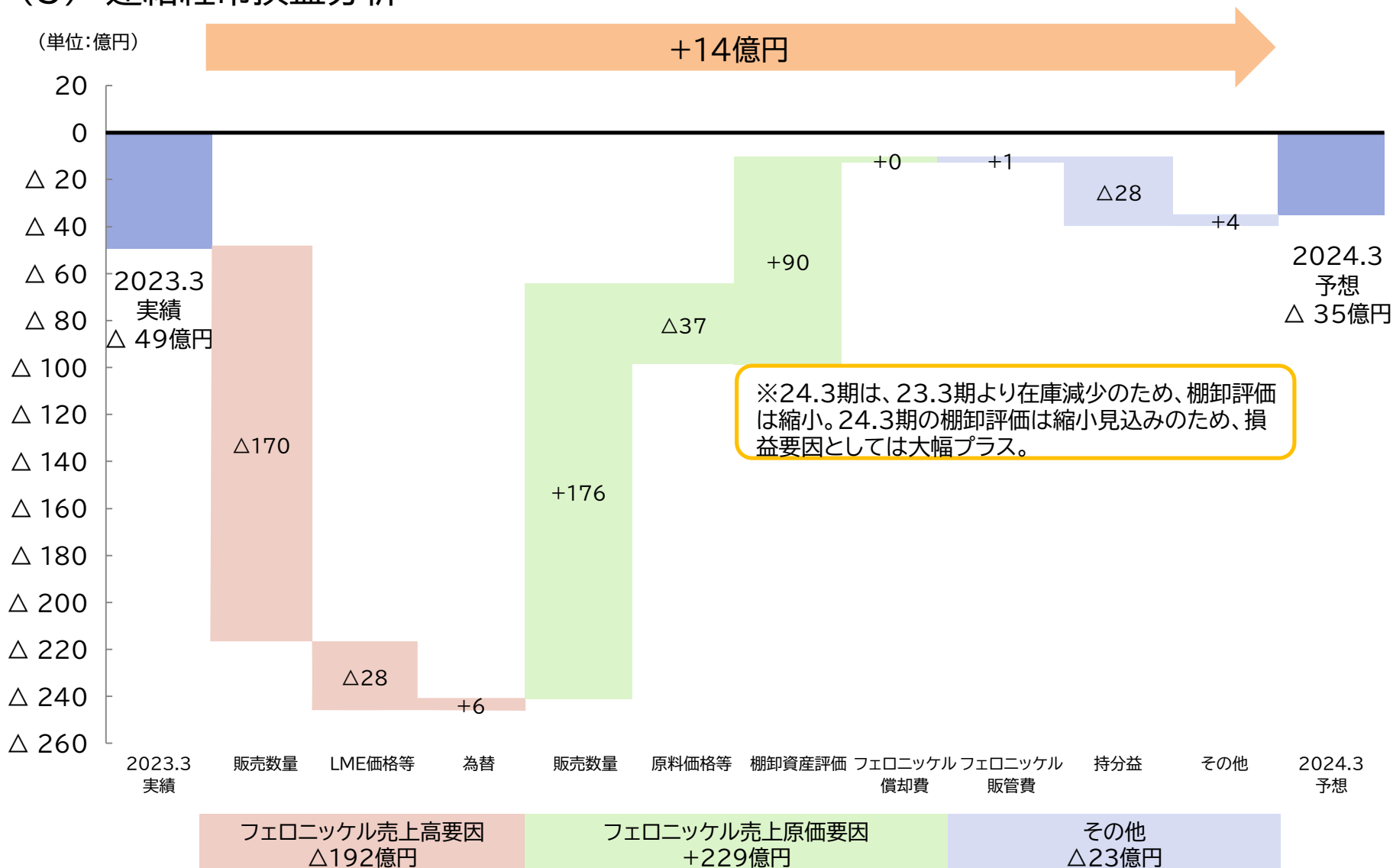


(4) 国別販売見通し

(単位: Niト)



(5) 連結経常損益分析



4. 中期経営計画 「PAMCO-2024」の進捗状況

(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ

社会に貢献する
新規事業の創出



進捗状況・今後の取り組み

- 新たな金属製錬プロジェクトの推進

創業以来、様々な合金鉄製造事業で培った製錬技術
を活用し、新たな資源からの金属製錬事業に挑戦

海底資源からの新たな金属製錬事業のフィジビリティスタディに移行

- プレ・フィジビリティスタディの結果では、八戸製造所でのプロジェクトの中止に至る致命的な問題は確認されなかった
- The Metals Company株式会社(TMC)との覚書を締結
TMCが2025年末※に予定しているClarion Clipperton Zoneでの多金属ノジュールの商業生産開始に合わせ、2026年を目標に当社八戸製造所での受託製錬
の検討を深化するため、覚書を締結
※2024年に国際海底機構(ISA)での採掘ルール化がなされた場合

【合意事項】

- ✓ 最終受託製錬契約の締結を目指した交渉
- ✓ 両社で合意したプログラム及びスケジュールの履行のための合理的な努力
- ✓ 八戸製造所の改造に関するフィジビリティスタディと両社の協力

当社は、環境・社会への配慮を第一に、諸団体の動向を注視・尊重し
本取り組みを進めてまいります。

(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ

	進捗状況・今後の取り組み
社会に貢献する 新規事業の創出 	- LIB材料向け原料の製造販売事業の実現 <u>製造プロセスを確立し実証段階に移行</u> ➤ ベースケースの生産量を設定し、LIB関連事業者との事業化に向けた検討を継続 ➤ 加えて、別原料からLIB正極材向け原料を製造する別プロセスの開発にも着手 ⇒別事業案としてベースケースと並列で検討 - LIBリサイクル技術の開発 ➤ ブラック・マス原料からLIB用途のレアメタルを抽出するLIBリサイクル技術開発をエマールシオンフロー・テクノロジーズ社と共同で進め、<u>着実な成果を確認</u> ➤ 開発した技術は、同社が2026年稼働を目指すLIBリサイクルプラントへ使用
海外製錬事業への 展開検討の加速 	- 海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ ➤ 海外製錬事業への参画に向け、インドネシアのプロジェクト・オーナーと協議中 ➤ <u>新たなパートナー参加によってファイナンス面が強化</u> ⇒株式公開による資金調達が必要になる見通し
循環型社会に貢献する 国内事業の多角化 	- リサイクル事業の再構築 <u>製鋼用原料及び電池材料向け原料の製造販売事業</u> ➤ 他社で発生する副産物と焼却灰溶融処理事業で得た溶融還元技術を活用した実証試験を実施 ➤ 実証試験で得られた製鋼用原料等は評価・改良を重ね、<u>マーケティング(需要量・価格)を実施中</u>

(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ

サステナビリティ課題への
対応による企業価値の向上



進捗状況・今後の取り組み

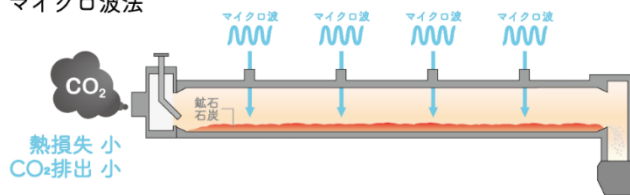
・ GHG排出量の低減

地球環境に配慮した新たな金属製錬技術を追求

マイクロ波化学株式会社とマイクロ波を利用した製錬技術の共同開発契約を締結

- Fe-Ni製造のCO₂排出の主要因である煅焼プロセスにおいて、化石燃料の燃焼エネルギーを電力由来のマイクロ波に置き換えるプロセス電化の検討を継続
- テーブル試験にてマイクロ波加熱による鉱石からの結晶水の除去を確認
- 2030年度を目処に実機導入を目指し、小型実証設備を設計・製作中
- 化石燃料由来のCO₂排出量67%削減、熱効率改善による省エネルギー化を見込む

■ マイクロ波法



	従来法	マイクロ波法
エネルギー量	大	小
CO ₂ 排出量	大	小



(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ

サステナビリティ課題への 対応による企業価値の向上



進捗状況・今後の取り組み

- TCFD開示内容の更新
 - シナリオ分析に発生可能性を追記
 - Scope1、2の更新および**Scope3を新たに算定**
- 政策保有株式の縮減について
 - 2023年3月期は5銘柄縮減
 - **2024年3月期は1銘柄の一部縮減**



2023年度版統合報告書は2023年11月に発行
詳細は[こちら](#)

- 人権尊重に関する取り組みを推進中。
- 「健康企業宣言」を行い、企業全体で健康づくりに取り組む。
- 地域社会とともに
 - 海ごみゼロウィーク(清掃活動)への参加



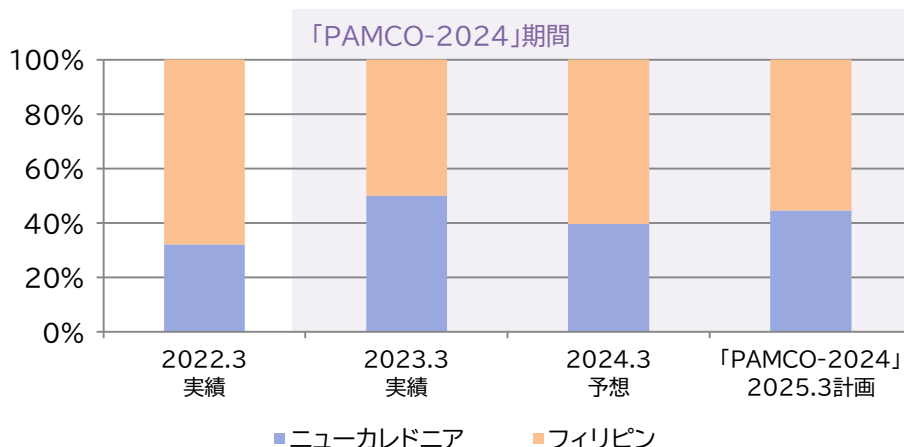
(2) 鉱石調達について

① 長期契約締結状況

長期契約先	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
■ リオ・チバ・ニッケル社(36%出資)	前契約期間	契約期間:2022.1~2026.12(5年間)			
■ タガニート社(33.5%出資)	前契約期間	契約期間:2022.1~2026.12(5年間)			
■ カグジャナオ社	前契約期間	契約期間:2022.1~2026.12(5年間)			
■ MKM社(1)	契約期間:2014.1~2023.12(10年間)			更新予定	
■ MKM社(2)	契約期間:2016.1~2025.12(10年間)				
■ モンタニア社	契約期間:2016.4~2026.3(10年間)				

■ フィリピン ■ ニューカレドニア

② 調達割合



③ 調達状況について

- ニッケル鉱石調達を取り巻く環境**
 - インドネシア鉱石は2014年1月に禁輸実施
 - 2017年1月~2019年12月まで一時禁輸緩和
 - その後、2020年1月より禁輸再開
 - 鉱石需給は引き続きタイトな状況が継続
- 当社の鉱石調達方針**
 - 継続した鉱石調達方針として、ニューカレドニア鉱石の調達拡大を推進



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。
